



新しい駅前広場や自由通路が完成し様変わりした武蔵藤沢駅前

いるま 市議会 だより

No.142

平成20年3月
定例会号
2008年5月1日発行

3月定例会

平成20年度予算を原案可決……………2P

条例など45議案を審議……………7P

16名が一般質問 ……………10P

市民の声、ミニ情報 ……………18P

第1回定例会

トピックス

2008.3

平成20年度 一般会計予算 348億4,600万円

平成20年第1回定例会は、2月21日から3月19日までの28日間開催され、提出議案45件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書1件と、市長提出による人事案件1件、条例11件、一般議案10件、平成19年度補正予算10件、平成20年度当初予算11件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予 算

平成20年度の一般会計予算は、前年度対比1.3%減となったが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明された。

歳入においては、根幹である市税収入が、法人市民税の減額などから総額では減収となる見込みである。また、引き続き普通交付税が不交付となる見込みで、財政調整基金からの繰り入れと、臨時財政対策債及び適債事業の活用により、財源不足の調整を図った。歳出については、防災ハザードマップの作成、小中学校校舎耐震化事業などの諸事業を推進するとともに、市民福祉の向上を基本理念とし、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮し編成した。特に、経常的経費は、「行政改革長期プラン前期実行計画」に基づき見直しを行った。投資的経費は、後退なき「福祉」を念頭に、限られた財源の有効配分に留意した。平成20年度も「元気な人間」のまちづくりを進めていく。

一般会計

討 論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

08年度国家予算案は、極端な市場万能主義に基づく構造改革路線を引き継ぎ、消費税増税の橋渡しをねらうもの。社会保障費自然増分を2千2百億円も削減している。この路線のもと、貧困と格差が広がっている。

入間市の新年度予算案は、小中学校の耐震補強工事や妊婦健診など、市民の願いを実現したのもあるが、市民の理解が得られないもの、新たな負担を強いるものが含まれている。行政改革長期プラン前期実行計画は、市民負担の増大、サービス低下を招くことになり賛成できない。

主な反対理由は以下の通り。

- ◎後期高齢者医療制度は、高齢者に負担を押しつけ、必要な医療を奪う。
- ◎学童保育の時間延長は評価するが、保育料は大幅値上げになっている。
- ◎生活道路の整備が著しく立ち遅れ、克服する見通しが立っていない。
- ◎市民生活関連予算が削減されるなか、狭山台土地区画整理事業には多額の市費を投入しようとしている。

賛成討論

（未来新政会）

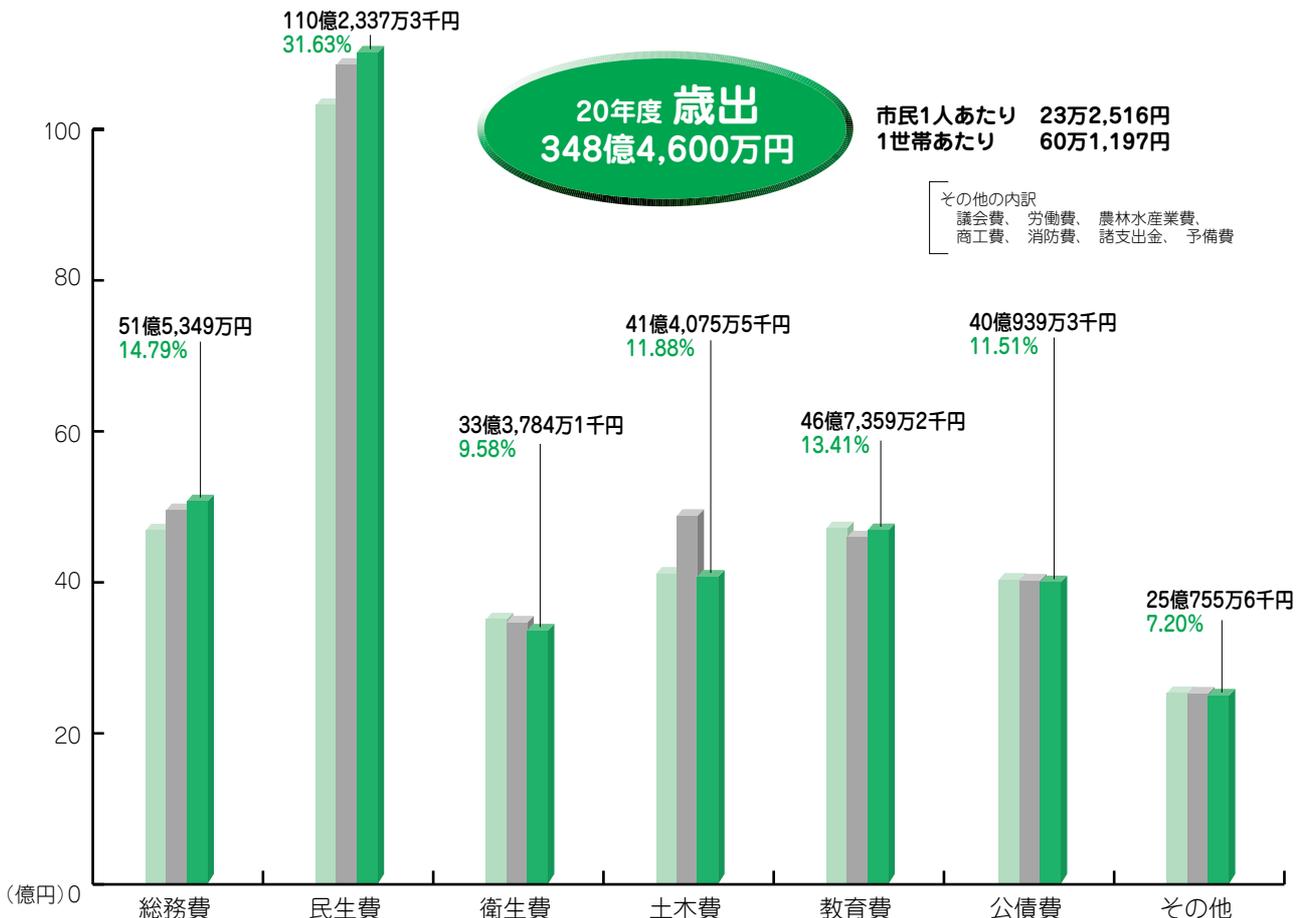
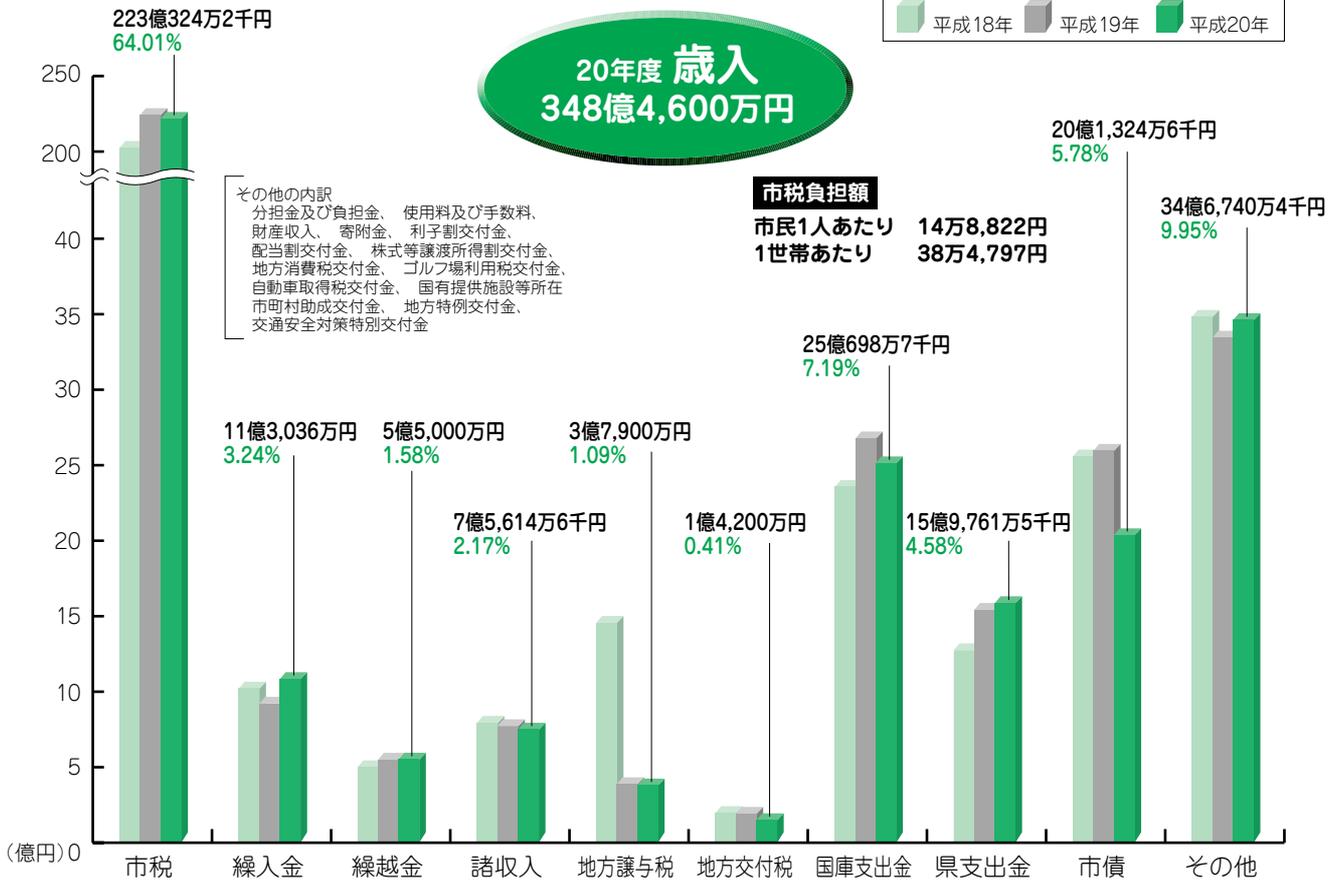
サブプライムローン問題が、原油価格の高騰などを招き、日本経済にも大きな影響を与え、生活用品の値上がり招くなど、消費減退の要因になっている。当市の財政運営にも影響を与えることが懸念される。

平成20年度予算額は、前年度当初予算に対し1.3%の減額となり厳しい財政事情が垣間見える。個人市民税が住宅ローン減税の創設、法人市民税も景気回復の遅れ等から減額となっている。歳入の根幹である自主財源の市税確保は、市の財政運営に大きな影響がある。職員の更なる努力と徴収指導員等の収納率向上を願う。

歳出は、金子小・藤沢中学校の耐震補強工事、妊婦健診の公費負担の拡充等市民ニーズに対応したものの、乳幼児医療費支給事業の対象年齢拡大と窓口払い廃止の検討と積極的に取り組んでいる。狭山台土地区画整理事業は、税収増に繋がると共に地域の発展にも寄与している。今後も効率的な予算執行を願い賛成とする。



一般会計予算 自主財源 261億6,265万円 依存財源 86億8,335万円



平成20年1月1日現在 人口149,865人 世帯数57,961世帯

反対討論 (そらまめ)

国が露骨にアメとムチを使い自治体を追いこむ前代未聞の状況で、国策を見すえての予算編成は「苦労もあつたと思う。事業評価が年次ごとに行われている段階でまだ重点施策の思い切った絞りこみは見えてこないが、今年度は男女共同参画のための条例の制定準備が始まるなど期待される。

都市宣言をして5周年、後戻りせず施策とその理念の強化に努められたい。反対の具体的項目は自衛官募集事務関係、平成21年5月実施に向けた裁判員制度対応システム等整備事業。巨額の税金を投入して進める国民総動員の思想普及である。

電子自治体の構築を否定するものではないが、国による情報の一元管理はあまりにも大きな問題で住民基本台帳ネットワークシステム事業にも引き続き反対。若い子育て世代に負担を強いる学童保育料の値上げ、後期高齢者医療費の繰出金、一部事務組合議会の報酬見直し等も反対。



賛成討論 (人間自民クラブ)

平成20年度一般会計予算は、348億4千600万円で前年対比1.3%の減額。歳入は原油価格の高騰、サブプライムローン問題等で後退きみ。市税

は前年対比0.2%の減収、自主財源の減少は憂慮すべき。全庁挙げた収納率向上を願う。普通交付税は不交付の見込み。財源不足を補うため財政調整基金から繰り入れを行い、元気で活力ある人間のまちづくり、健康・福祉の増進、環境への配慮、教育・文化の振興を基本に市民ニーズにこたえ得る予算措置であり評価できる。

歳出は、消費的経費の物件費が20%減額で行政改革長期プランに基づく内部経費削減努力が推察される一方、扶助費は3.1%増額で市民福祉の向上に配慮され、補助費の32.9%増額は老人保健制度から後期高齢者医療制度に変わる新制度への負担金で理解できる。投資的経費は24.4%減額となるが小中学校耐震化工事等配慮が見られる。今後も健全な財政運営を要望し賛成の討論とする。

賛成討論

(公明党
人間市議団)

国の三位一体の改革に伴い、国は地方交付税の縮減を進めた結果、多くの自治体で普通交付税が交付されない不交付団体が誕生した。人間市も国の誘導政策により不交付団体となり、今まで以上に厳しい財政運営を強いられることになった。交付税算出の基礎である基準財政収入額と需要額の差は拡大傾向にあり、国の政策転換がなければ今後も不交付団体として、文字通り自立した自治体運営を進めていくことになる。日本経済を支える中小企業の経営環境は、充分回復したとは言えず、結果として市税収入の減少となった。多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため積極的な予算編成が望まれるが、過度な市債の発行は避けなければならぬ。平成21年度以降のより一層厳しい財政状況を考慮すれば、そのような環境の中で対前年度比マイナスイ3.3%の348億4千600万円にとどめたことは賢明な対応といえる。効率的な財政運営を望み賛成討論とする。

賛成討論 (いるま緑風会)

「サブプライムローン問題」など内外の経済情勢が厳しさを増す中、経済動向や歳入見通しについて、よ

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル 11チャンネル
- 放映時間 議会開催日の午後6時から

り機敏な判断が求められる。

個人及び法人市民税の減収など、非常に厳しい財政事情の下にあり、直接税に依拠する財政体質を市民にご理解賜るとともに、確実な収納に向けた継続的努力を希望する。

施策面では、小中学校施設の耐震化事業や、障がい者への相談支援事業の進展など、市民福祉向上への具体的進展を評価する。また「加治丘陵さとやま自然公園計画」や安川新道線の整備内容の大幅見直しなど、行財政改革の着実な進展が図られていることも、特筆すべきである。

以上、極めて厳しい財政事情の中、行財政改革の視点を重視しつつ、市民生活の維持向上に腐心されたものと理解し、行財政改革のさらなる推進、教育環境と学力の向上、及び市長交際費の執行抑制に向けた取り組みを要望し、本案を概ね了承する。

賛成討論（民主党入間）

地方財政は、「三位一体の改革」の影響を受け地方交付税が削減される一方で、「地域間格差」と言われる地域によって財政力にばらつきがあり、また、公債費も高い水準で推移するとともに社会保障関係経費の自然増等により、大幅な財源不足が生じる厳しい状況が続いている。

歳入では、根幹である市税収入、法人市民税の減収などから総額で減額と見込まれ、財政調整基金からの繰入、臨時財政対策債及び適債事業の活用により、財源不足の調整を図ったことは国の情勢、市の現状を考えるとやむをえない状況と理解する。歳出では、本年度も後退なき「福祉」を念頭に限られた財源の有効配分に留意したこと。計画の実現に向け、財政運営の適正化として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率等を公開し、広報活動の充実と、今後長期的視野に立った計画的な財政運営を要望して賛成の討論とする。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

医療機関での窓口で全額を自己負担しなければならぬ資格証明書は発行すべきでない。資格証は滞納者に対する制裁であり、市民の健康を守るべき行政が行うことではない。

生活の苦しい65歳から75歳までの世帯に対し、国保税を年金から天引きすることについても賛成できない。

（後期高齢者医療特別会計）

75歳以上のお年寄りに際限のない負担を押しつけ、受けられる医療も制限するという後期高齢者医療制度は実施すべきでない。高い保険料を年金から天引きし、滞納世帯から保険証を取り上げるなど、年寄りいじめの制度であり、賛成できない。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

市民生活を犠牲に莫大な税金を投入して進められてきたこの事業には反対。08年度予算では3億円を超える一般会計からの繰入金を計上しており、厳しい生活を強いられている市民からの理解は得られない。

賛成討論（未来新政会）

（国民健康保険特別会計）

医療制度改革に伴い後期高齢者の離脱で約7億円の減収が見込まれるが、前期高齢者交付金を見込み、特別徴収も導入されるなど変化に合わせた着実な取り組みがなされ、新たに特定健診及び特定保健指導が実施される。国民皆保険制度の最後の砦と言うべき国保事業の健全運営に努力することを切望し、賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療制度は75歳以上のすべての高齢者を対象とする新しい制度で、本特別会計は制度維持のために保険料や保険料基盤安定負担金、広域連合事務費負担金等について予算計上している。制度を支えるため重要であり、賛成の討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

100社を超える企業と240戸を超える住宅で新市街地が形成されている。事業活動に支障がないようにし、生活者の皆様の要望に応えるため、早期完成を要望し、賛成討論とする。

反対討論（そらまめ）

（国民健康保険特別会計）

反対理由の第1は資格証明書の発行である。乳幼児や小・中学校の児

童生徒のいる家庭にまで保険証を取り上げ資格証を発行している実態はやはり好ましくない。発行に至るプロセスとその後の市の取組みは予算や決算審議のたび承知しているが、子どもはどのような親のもとに生まれてくるかは選ぶことができない。

支払能力があるのに払わない悪質滞納者に発行は限定すべきである。病気になる時に必要な保険証くらい被保険者に手渡すことができないのか。私たちが暮らすこの地域社会はそんな社会なのか。残念である。

成人したおとなに計上している生涯学習の予算や海外都市との国際交流等を実施しているこのまちで、なぜ乳幼児や児童生徒のいる生活困難な家庭に資格証なのか納得できない。第2の理由は国保に年金からの保険料天引きが導入されたことで、あたたかな国保運営を願ってやまない。

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
6月に開かれる予定です。

賛成討論（入間自民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

本年4月から後期高齢者医療制度が開始される。国民健康保険制度にとって大きな変革の年。

賛成討論（公明党）

（国民健康保険特別会計）

少子高齢化社会のなか国民皆保険制度を持続可能にするため行われた医療制度改革により、40歳以上の国保加入者全員に特定健診が義務付けられる。医師会・健康福祉センター等と連携をして特定健診の受診率向上に努力されるよう要望して賛成。

賛成討論（いるま緑風会）

（国民健康保険特別会計）

資格証明書については、きめ細かな納税相談を行ない、払えるのに払わない者に限定する努力が続けられていることから、税負担の公平を図る手段として是認できる。

平成20年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率(%)
国民健康保険特別会計	132億8,856万1千円	5.5
老人保健特別会計	18億5,656万5千円	△76.3
後期高齢者医療特別会計	11億474万8千円	— ※新たに設けられました
介護保険特別会計	51億1,752万円	1.7
下水道事業特別会計	28億293万8千円	△1.0
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	4億9,476万2千円	△43.0
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億2,500万円	△3.0
扇台土地区画整理事業特別会計	5億4,600万円	6.0
狭山台土地区画整理事業特別会計	5億8,500万円	△6.6
総額	261億2,109万4千円	△14.7

歳入は、根幹の国民健康保険税が後期高齢者医療制度への移行による減収に加えて算定方法の変更に伴い、収納状況の動向は極めて未知数なもの。積極的な収納確保に努力を望む。歳出は、医療制度改革の柱の生活習慣病予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導と云う新たな事業がスタートする。被保険者の健康保持増進と医療費の適正化、事業の健全運営に努力を望み賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

平成20年4月から老人保健制度に代わる新制度、高齢者世代内の負担、高齢者と若年者世代間の負担の公平化及び財政基盤の安定と医療費の適正化も視野に入れた制度。市で徴収した保険料と7割・5割・2割の

保険料の軽減措置に伴う負担金等を計上。妥当であり賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

急速な高齢化が進むなか医療制度改革により埼玉県広域連合で老人保健制度に代わり新たに創設される後期高齢者医療保険に伴うもの。75歳以上が対象となるため被保険者の経済状況の把握について丁寧かつ温かみのある対応が求められる。保険料決定後の、電話や窓口相談の丁寧な対応を要望して賛成とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

先行投資の区画整理事業は今後の市の大きな財源となる。240戸をこえる住民のためにもインフラ充実が望まれる。経費削減に努めながら早期の事業完結を要望し賛成とする。



賛成討論（民主党入間）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険は、一般の健康保険や政府管掌保険等、各種被用者保険



の適用を受けない市民の方々の医療確保と健康増進を柱とする地域保険であるとともに、後期高齢者医療制度及び介護保険制度と密接な関わりをもつ重要な医療制度と理解する。歳入について、根幹である国民健康保険税の徴収体系が変更となったこと。歳出では、後期高齢者支援金等が新設されたこと等があるが、国民健康保険事業の運営の健全化に向けさらなる努力を要望し賛成の討論とする。

(後期高齢者医療特別会計)
老人保健法による医療受給者を対象として、平成20年4月からスタート。新たな保険制度と聞く。被保険者が納付する保険料と現役世代からの支援金並びに国、県及び市の負担金が充てられる。市民に喜ばれる制度を期待、安定した事業運営を望み賛成の討論とする。

条例

新規条例

議案第18号	入間市後期高齢者医療に関する条例	賛成多数で原案可決
--------	------------------	-----------

全部・一部改正条例

議員提出議案第1号	入間市議会の議員の期末手当の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市職員の育児休業等に関する条例及び入間市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第11号	入間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第12号	市長等の給料の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第13号	入間市議会議員及び入間市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第14号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第15号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第16号	入間市障害者福祉審議会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第17号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第19号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

**議案第12号
議員提出議案
第1号**

本市の厳しい財政事情を考慮し、平成16年度から実施してきた市長15%、副市長12%、教育長10%の給料削減を、平成20年度末までさらに1年間延長するための条例改正である。

また、議会の議員についても、平成12年度から議会として自主的に実施してきた期末手当0.2か月分の削減を、同じく平成20年度末までさらに1年間延長するための条例改正である。

議案第13号

公職選挙法の一部改正により、都道府県知事及び市町村長の選挙において、選挙運動用ピラ（マニフェストなど）の頒布が可能となったことを受け、入間市においてもその作成に要する経費の公費負担を実施するための条例改正である。

公職選挙法の規定により、本市においては候補者個人が1万6千枚を頒布することができ、これに要する作成費用として単価7円30銭を上限に公費負担を行うものである。

請負契約の締結について

武蔵藤沢駅西口交通広場整備工事請負変更契約の締結について

変更事項	工事内容・請負代金（減額315万円ほか）
請負業者	西武建設株式会社

藤沢中央公園地下調整池設置工事請負変更契約の締結について

変更事項	工事内容・請負代金・特定条件（増額455万4,900円ほか）
請負業者	株式会社島村工業川越営業所

藤沢小学校屋内運動場改築工事（建築工事）請負変更契約の締結について

変更事項	工期（平成20年5月30日まで延期）
請負業者	株式会社武蔵野園

狭山台地区霞川水系調整池設置工事（第1期）請負変更契約の締結について

変更事項	工事内容・工期（平成20年5月30日まで延期ほか）
請負業者	株式会社宮崎土建工業所



監査委員

比留間嘉章氏 入間市大字上谷ヶ貫616番地
全員一致で同意



人事案件

意見書

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書（要旨）

親事業者からの「下請けいじめ」「低価格入札」が横行し、中小企業はいまや危機的状況にある。こうした状況に鑑み、政府は中小企業に所要の緊急対策を行ったところであるが、以下述べるような一層の強化が必要である。

1. 原油高騰に伴う緊急対策に加えさらに万全の対策を期す。2. 中小・小規模企業者の金融支援をトータルに行う為の「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」の早期制定。3. 各省庁所管のもと数多くある中小企業相談窓口を一本化する。4. 公正な取引を実現するため、下請代金支払遅延防止法を厳格に運用する。5. 下請適正取引のためのガイドラインの周知徹底。

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

委員会 行政視察報告

議会広報委員

2月5日
埼玉県春日部市
長野県松本市

2月6日
神奈川県横須賀市

春日部市

議会だよりの編集発行

当市と大きく異なる点は、第一に議長・副議長がオブザーバー参加している点、第二に図書室運営委員会と兼任である点である。経費削減対策として刷り色を全ページ2色刷りとし、16ページ固定としている。これにより一部あたり単価が当市の半額近くとなっていた。16ページ固定という点で、掲載議案が限られ、各号ごとに選定を行う必要が生じる短所も伴うが、当市においても経費削減の工夫の一つとして参考となった。

議会ホームページの運用・活用

春日部市は会議録検索システムの効果的な機能発揮とこれに連動した情報提供の充実を目指し平成19年9月に再構築した。議会だよりに対してホームページは、議会について自ら積

極的に調査する方へ情報提供する媒体と区別している点は参考になった。

松本市

**議会ホームページの運用・活用、ス
テップアップ検討委員会** 松本市議
会ホームページの特色は「開かれた
市議会」の実現に真摯に取り組んで
いることにある。掲載情報が多岐に
わたり、市民が求める情報をできる
限り掲載するよう努めている点が評
価できる。例えば、本会議の様様を
録画配信していることもその一つで
ある。また、他市のホームページに
は掲載例の少ない、報酬・手当等、
委員会会議録、政務調査費（収支報
告及び調査活動報告）などの情報も
提供している。

携帯電話向けサイトも平成15年2
月から開設されており、当市におい
ても今後検討する事項なので、掲載
項目や利用状況等、参考となった。
視察後の協議会では「音声認識等バ
リアフリーを優先し表などを極力使
用しない方針」に対して、見易さへ
の配慮とどのように折り合いをつけ
優先するのが良いか、難しい判断で
あると感じたなどの意見が出された。

横須賀市

議会ーT化（基本計画）の取り組み
議会ーT化基本計画は、情報プロ
ンティア都市を目指している横須賀
市のーT化に呼应し、さらなる活性
化とより開かれた議会を目指す横須

賀市議会としてーT化を推進するこ
とを目的としている。ーT化の推進
により、市民への最新の議会情報の
提供と議会内情報の一元管理を図
り、議員活動の積極的展開と事務の
合理化・効率化を推進するというの
が、基本的な考え方である。具体的
には①全議員へのパソコン貸与、②
議会内LANシステムの構築、③議
員と市民とのメール交換、④本会
議・委員会のインターネット生中
継・録画中継、⑤音声画像付き会議
録検索システムなどである。視察後
の協議会では横須賀市のような環境
が整っていることが望ましいが予算
上直ちに実現は難しく将来のあるべ
き姿の一つ（参考となる点が含まれ
ている）として捉えておく必要があ
るなどの意見が出た。



春日部市（上）・横須賀市（下）にて

議会人事

議長に

金子俊雄氏

副議長に

田中智義氏

を
選
出

定例会最終日（3月19日）に近藤
常雄議長並びに駒井勲副議長から辞
職願が提出されたため、正副議長選
挙を行い、新たに金子俊雄氏が議長
に、田中智義氏が副議長に選出され
ました。

また、議会運営委員会委員の補欠
選任等がありました。

就任のあいさつ



議長
金子俊雄氏



副議長
田中智義氏

三月定例会において、議長ならび
に副議長に就任いたしました。15万
市民の負託に応えられるよう誠心誠
意努力し、責務を果してまいります
でございます。市の財政は、国の三
位一体の改革などにより大変厳しい
状況になっております。人間市議会と
しても、直面する行政課題に積極的
に取り組んでいかなければなりません。
今後市民の立場に立って開かれ
た議会運営を行ってまいりますの
で、ご支援、ご協力をお願いいたし
ます。

総務常任委員会

○山本 秀和 ○齋藤 國男

※正副委員長の変更

議会運営委員会

○近藤 常雄 駒井 勲

※補欠選任

※委員長の変更

○は委員長 ○は副委員長

〔正副議長の選挙に関する法の定め〕
地方自治法（抄）
第百三条 普通地方公共団体の議会は、
議員の中から議長及び副議長一人を選挙
しなければならない。

Question 1
一般質問
 Answer

3月定例会の一般質問は、質問者16名により3月10・11・12日の3日間行われました。
 ※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

アウトレット対策と平地林保全を

石田 芳夫議員

質問 期待と不安が入り混じった中で「コストコ」と「三井アウトレットパーク人間」がオープン。それにより平日5千台、休日1万台を超える車で圏央道・国道16号、463バイパス・健康福祉センター前の藤宮道路の大渋滞が起こるのではないかとその対策はどのようなのか。

市長 駐車場を1千台増やし3千540台にさせた。さらに臨時駐車場や各駅からのシャトルバス運行を要請している。大渋滞などに備え庁内に9課で「連絡会議」を設置した。

質問 「緑豊かな周辺環境との調和」を主張するアウトレットは、北側の林に不足する駐車場を今後広げるだろう。地元地権者・武蔵カントリーの協力も得て全国的にも貴重な武蔵野の平地林を保存できないか。

市長 市の土地利用構想で位置づけており、緑を確保する。ゴルフ場南側の4.4haの林が残り、緩衝緑地として協力していただける。藤宮道路に面する北側の林は、所有者の協力を得て保護樹林指定を検討する。

質問 3年後の「地デジ」移行によるテレビ難民をつくらないために戸建・公営と民間の集合住宅・電波障害の共聴システム利用者・生活困窮者の対策をどうするのか。旧NNT社宅の共聴は3千世帯を超え維持費が1千万円以上で指導が必要だ。

市長 市民の視聴実態は不明確だが、テレビ難民対策は考えなくてはならない。市独自の支援は難しい。国や放送局に働きかけたい。



アウトレットと貴重な平地林

Question 2

加治丘陵事業等と、市の財政問題

齋藤 國男議員

質問 (仮称) 加治丘陵さとやま自然公園整備計画策定事業について。

環境経済部長 平成13年9月に策定した加治丘陵「自然体験区域」基本設計の見直しをし、環境に配慮した公園整備計画を平成19、20年度の2カ年の継続事業で策定する。

質問 山林ボランティアの育成と資機材の援助について。

環境経済部長 山林ボランティアの育成は当然考えている。資機材の援助も財政的に大・小の違いはあるが考えているので、担当窓口まで相談をしてみたい。

質問 財政健全化に向けた市の考え方と、市は将来どのような自治体を目指しているのか。



副市長 財政健全化に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じた各地方公共団体の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画の策定制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。行政運営の究極的な目的は安定した市民生活にあり、これを担保するものが健全な財政運営であると認識している。

質問 入間市の借入金の状況と将来の見通し、夕張市との違いは。

市長 入間市と夕張市の違いは、夕張市の破綻の状況は一般会計を圧縮して他会計で負債を膨らましていた。そこまで見抜けなかったところに問題がある。入間市は不交付団体であり、健全な財政運営であると認識している。



Question 3

金子地区 都市計画と市街地整備

平山五郎議員

質問 (1)市営住宅について。(2)踏み切りの拡幅安全確保について。(3)金子駅前公園、整備改修について。(4)金子駅周辺の区画整理計画について。(5)八高線複線化と西口開設について。

建設部長 (1)現状の課題は計画的修繕と県営住宅、民間住宅等の活用である。基本方針は入居者や住民等の住環境の維持向上を図っている。市営住宅は21団地、460戸を管理してい



金子駅前公園

る。木造住宅は昭和25年から38年にかけて232戸建設しているが何れも耐用年数を経過、現在転居対策を推進中で平成13年から入居者募集はしていない。(2)市内の踏み切り道は池袋線8か所、八高線6か所、計14か所ある。市道幹35号線桂川街道踏切は道路整備と併せ早い時期に実施計画に位置づける。市道C184号線、市道C423号線は幹35号線のもどが付いた後検討する。

環境経済部長 (3)金子地区に公園21か所がある。駅前公園は平成21年度の実施計画に改修費用を盛り込む。バイク等の進入防止対策を講じる。桜の木の補植もする。

市長 (4)金子駅周辺市街化区域の915ヘクタールは、現都市計画の武蔵藤沢区画整理、狭山台区画整理事業が終了次第、地権者のご理解と調査意見を集約しアクションを起こすことがポイントである。(5)八王子高麗川間複線化協議会、埼玉県鉄道整備協議会への要望活動は続けている。回答が消極的で、今後も地道な要望活動を継続する。

Question 4

土地利用と環境の調和2つの課題

野口哲次議員

質問 県と沿線の15市1町は、圏央道IC周辺の乱開発抑止のための共同宣言を行ったが、今後の対応は。

市長 この宣言は、圏央道沿線の緑豊かな環境を地域の財産として次世代に引継いでいくというものである。今後は、地域乱開発抑止連絡会が設置され、具体的な対応策を検討していく。

質問 昨年、某企業から資材置き場への農地転用申請が農業委員会に提出された。同企業および関連企業はすでに、市内に資材置き場を設置し操業を行っているが、油漏れや騒音の苦情が出ている。そのため、申請が出ている農地の周辺住民に不安が高まった。農業委員会事務局では、申請者である企業に事前に住民への説明会を開くことを進言し、同企業はこれを了承し農地転用申請を取り下げた。



生活環境へ影響を及ぼす資材置き場を設置する際には、地元への説明会を義務付け、さらに、生活環境を守る義務を課すことなどの対策が必要である。条例で規定しては。

市長 善良な業者を規制することは妥当でないが、明らかに廃棄物の処理と見られるものに対しては条例による規制は必要である。他市の取組状況を踏まえて検討するよう指示している。これから具体的な中身を提示し、いろいろな意見を聞きたい。

【このほか】

- 生ごみや剪定枝の資源化の展開
- 市の債権の滞納に対する適正管理

Question 5

教育委員会のあり方について

宮岡 幸江議員

質問 教育委員会は、教員の多忙感をどのように捉えているか。日頃からの深い児童理解や教職員と児童生徒との信頼関係を保つ上で教員の多忙感は解消しなければならぬ。教育に専念できる対応施策は。

教育長 県に教員の配当増を要求している。事務処理に関しては研究・調査等資料は簡素化し、パソコンの利用等以前に比べ改善されている。

質問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会の責任が明確化された。同法29条における「地方公共団体の首長の予算等に関する意見聴取」をどこまで活用していくのか。

教育長 通常口頭でのやり取りであるが、次年度より書面で伝えていきたい。



加治丘陵

質問 (仮称) 加治丘陵さとやま自然公園については、計画から時間が経過し、市財政状況を考慮した中で18年度より市民参加のワークショップで一年をかけ見直しされてきた。「見直し計画案」の内容は、里山学習館の規模の縮小等当初計画予算34億6千万円から、見直し計画案予算4億7千万円となった。五感を使い自然を楽しむ場が整備されることは自然教育・自然保護の観点から重要。センター機能ゾーンの駐車場は親子が集まるイベントや里山の催し物には場所がら多数の使用が見込まれる。駐車場50台では混雑が生じるのでは。

環境経済部長 今後、ワークショップにおいて検討したい。

Question 6

単身者向け住宅、安全な公民館へ

金子健一議員

質問 高齢化の進行、貧困と格差拡大のなか単身者向け低家賃住宅の確保は重要。公的住宅の見直しは？

市長 高齢単身者は増えている。市営住宅を増やす計画はないが、要望の強い単身者向け住宅は、平成20年度作成の「市営住宅ストック総合活用計画」のなかで検討したい。

質問 「住宅セーフティネット法」は、高齢者や障害者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、行政の支援を義務づけている。具体化は？

市長 要望を考慮し、支援のあり方を含め、福祉部局中心に検討する。

質問 生活保護世帯の場合、市からの家賃振込みを家主に確約することで、困っている保証人問題を解決して入居を容易にする支援は可能か。

市長 行政の支援として検討する。

質問 入間市の公民館利用者は多く、のべ59万人。高齢者も多いが8館にエレベーターがない。バリアフリー新法に基づき整備すべきでは？

教育長 利用者の平均年齢は65〜67歳。エレベーター設置は急がれる。



急がれるエレベーター設置 (西武公民館)

質問 西武公民館を例にとると、料理実習室と和室以外はすべて2階。非常に不便だが、改修の具体化は？

教育長 老朽化した設備の改修と合わせてできるよう検討したい。

質問 スリッパを利用している公民館は4館。滑りやすく危険であり、士足化の要望が強い。改善を望む。

教育長 20年度から東金子公民館で士足化。他の公民館も運営審議会等で検討してもらい改善を図りたい。

自治の質が問われる協働の施策

山下 修子議員

質問 新しい公共像を求めるなかで参画から協働による自治の推進がはかられ、平成18年12月から「まちづくり推進協働ガイドライン策定会議」が開かれているが状況はどうか？

市民部長 公募委員9名市職員9名によって月1回のペースで進めてきた。3月末に市長への提言をまとめた後に調整し公開、パブリックコメント募集となる。



風通しのよいまちづくりを

質問 企業との協働の範囲をどうとらえているのか。社会的責任を社会貢献活動・公益活動として反映する協働はあり得るが、当市ではお祭りや防災訓練・国民保護計画とすでに行政の領域にガジガジに縛られている。

本当の意味で対等な関係に立ち得る相手先は育ち、支援や依存・ゆ着的な関係を避けたまちづくりに当たって行けるのか。この手法でスリム化する行政の範囲を予測しているのか。

市長 過去の押し付け傾向にあった中央集権型の自治の反省に立ち、むずかしいけれども協働の施策を模索してきた。公共的な視点からの協力ということでものづくり・ネットワーキングの立ち上げを理想的な形ではないかと考えている。

質問 協働の理念を強く打ち出す自治の基本条例が未だ定めていないが宣言や「元気な人間まちづくり」だけでは、知恵に限界があるのではないかと思つがどうか？

市長 全国の自治体ではいろいろあるが当分現状の運用で行へ。

子ども医療制度21年度実現の方向

安道 佳子議員

質問 「子ども医療費無料制度の拡充を求める請願」が、12月議会で全会一致採択された。市民は期待を寄せている。市長は、この願いに応えるべきではないか。

市長 議会での「全会一致」採択の重みは理解している。

質問 実現に向け、具体的にどのような取り組むのか。

市長 実行するためには、多額の財源が必要なため困難である。

質問 国の制度改変で、人間市の乳幼児医療費は、平成20年度5千万円程度の財源確保が可能。他の自治体では、この制度改変を見込んで、乳幼児医療費制度の拡充をすすめている。人間市も市民の願いに応え、積極的にすすめるべきでは。



市長 できるだけ早い実現に向け、平成20年度はその準備期間とし、20年後半には審議会にも諮り、実現に向け取り組む方向である。



質問 国民健康保険いわゆる「国保」は、国民皆保険においてセーフティーネットの役割。国保加入世帯の所得は、一般世帯の半分以下。保険料が高いため、払いたくても払えない状況がある。長期滞納者、とくに子どもや高齢者世帯からの保険証取り上げは止めるべきではないか。

市長 国保は相互扶助である。税の公平性から納付義務がある。

質問 せめて、子どもや高齢者の世帯には、保険証を渡すべきでは。

市長 家庭の事情がわかれば、払えなくても保険証を出している。

Question 9

妊婦健康診査の助成拡大を

市議員 古澤 かつら

質問 埼玉県は「乳幼児」「重度心身障害者」「ひとり親家庭等」の医療費支給制度の各自自治体への補助金を20年度から減らすことに。補助金削減の対象となっているのは「豊かな」自治体とされる県内11市町で入間市も対象になっている。県に対し、撤回を求めるべきではないか。

市長 納得できないが受け入れることになった。今後の対応については、11市町のなかで協議していく。

質問 埼玉県は産科医師数が全国で2番目に少なく、産科医の負担は全国で最も重い県となっている。妊婦の救急搬送で「たらい回し」という事例が全国的に増え、市民のなかにも不安が広がっている。現状はどうなっているのか。また、対策を講ずるべきと考えるか。



市長 入間市では、今のところ「たらい回し」という状況は起きていないが、確かに深刻な状況。県にも医療体制の整備を求めている。

質問 妊娠しても健診を一度も受けずに出産する「飛び込み出産」が増加。お金の心配をせず、安心して出産できるよう、妊婦健診助成を厚労省通知にある14回まで拡大すべき。

市長 計画的に拡大する努力は行っていきます。

質問 不要になった入れ歯を回収し、その金属部分を換金して、ユニセフに寄付する「入れ歯回収ボックス」を入間市に設置できないか。

市長 4月から設置できるよう現在、社会福祉協議会が調整中。

Question 10

シルバー人材バンクの設置を

市議員 永澤 美恵子

質問 団塊の世代の方々は戦後の日本を築いた経験豊富な人材である。退職後、地域の活力として活躍いただければ入間市にとり大きな財産である。各課に分かれている施策をつなぐ連絡会議を持つべきではないか。

市長 人材活性化対策会議を立ち上げ議論している。

質問 団塊の世代の方々は今まで比較的地域との交流が薄い。本格的に地域に戻られる4〜5年後を目標として「人材バンク」を設置し、活力と知識を活かす窓口とすべきでは。

市長 今後、時間をかけ、設置に向けて検討していく。

質問 AEDは平成20年度内に主要な公共施設95か所に設置予定。今後というロード等への設置を拡充する計画はあるか。

消防長 平成21年度以降拡充していく計画である。

質問 AEDは今後の維持管理が大切となる。バッテリーなどの点検マニュアルを作成し、年1回程度、各課にお願いすべきではないか。

消防長 今後検討して一定の点検基準を作成し、設置されている部署への配布・徹底を図る。

質問 小中学校の児童・生徒、障がい者等への研修用ビデオを作成し、多くの市民にAEDの使用方法を知らせていくべき。

消防長 作成の方向で検討する。

【このほか】

○入間市駅南口の公衆トイレの整備を



入間市駅南口の公衆トイレ

Question 11

市道の橋の維持管理について

金澤 秀信議員



腐食の激しい藤沢地区体育館北側 36号橋

質問 市道に架かる老朽化した橋の維持管理については早急な対応が求められる。①市内の橋の現状、②これまでの維持管理・点検状況、③今後の維持管理・点検の方針は。

建設部長 ①市内の橋総数182橋、内訳入間川2橋・霞川33橋・不老川30橋など、築年数50年以上3橋・40年以上3橋・30年以上12橋など、②平成13年度に入間川2橋・霞川33橋で目視点検を外部委託で実施、③今後5年に1回の点検を実施していく。

質問 不老川の橋の点検状況は。 **建設部長** これまで実施せず。

質問 藤沢地区体育館北側の橋の裏面は錆びてコンクリートも腐食し非常に危険で早急な調査が必要。 **建設部長** 計画的に点検調査する。

質問 就学援助制度のうち小中学校の新一年生に対して支給される「新入学児童生徒学用品費」は、3月中に貰えなくては意味がないのに現実は6月中旬に支給されている。工夫して打開策を検討できないか。 **市長** 立替え金的な形で前倒し支給できないか、前向きに検討する。

質問 ①近年急激に支出の増えている情報化関連費について縦割りの弊害を廃し効率的な運用をすべき。 **市長** 毎年5〜6億円の支出に対し情報システム課が中心となって積極的に横の連携をとるよう指示する。

【このほか】
○システム導入・改善の際に部局横断的な経費削減の取り組みを。
○全庁的な統合システムの導入を。

Question 12

基地跡地（留保地）の将来

田中 智義議員



入間市駅前に残された基地跡地（留保地）

質問 入間市駅側7.6ha、東町側28.6haの基地跡地（留保地）の利用については平成11年のジョンソン基地跡地利用計画審議会の間答申以降、買取りに伴う財政問題を理由に進んでいない。この財務省管轄の留保地は、歳入の面で何の貢献もなく、市の中心部にありながら手をつけれない状況にあり、入間市の将来を展望したとき、この問題は避けて通れない課題である。平成15年の

財政制度等審議会答申で原則留保、例外公用、公共利用から原則利用、計画的有効活用になり、利用計画を策定すれば民間による開発や暫定利用が可能となった。利用基準の緩和により、朝霞市や立川市では利用計画を定め積極的に取組んでいる。入間市は今後どのように取組むのか。 **市長** 利用計画策定期間が平成20年であるが、今後財務省と策定期間の延長を協議していく。

質問 小中学校の耐震1次、2次診断が終わり、耐震化推進計画が策定されたが、その内容は。 **教育総務部長** 平成19年度から27年度までの9年間に51棟の校舎等の耐震化を図り、総事業費は76億7千万円である。

質問 財源内訳とその財源の確保はどうするのか。 **副市長** 76億7千万円の内、補助金が2割（約15億円）、起債が5割（約39億円）、一般財源が3割（約23億円）で、総合振興計画に基づく実施計画で財源の確保を図っていく。

Question 13

地下鉄『副都心線』

・旧黒須銀行

宮岡 治郎議員

質問 東京地下鉄『副都心線』池袋～渋谷間は6月14日に開業し、西武池袋線にも乗り入れる予定である。そこで、①『副都心線』を出来るだけ飯能駅始発・終点とするなど、入間市内各駅から乗降する市民の利便性向上のために、入間市から鉄道事業者」に働きかけるべきと考えるが。それは、②入間市の駅周辺土地区画整理事業の成果を、確実にするためにも、適切で有意義な方策とと思うが。



武蔵藤沢駅西口の交通広場と自由通路 地下鉄『副都心線』の路線図

市長 ①平成18年度に、埼玉県を通して要望している。再度の確認では、相互運転の計画はあるが、区間やダイヤの細部については未定。前向きな検討と理解している。所沢・狭山・入間・飯能の4市に関わりがあり、総体的に取り組みたい。②まちづくりにおける公共交通の位置は重要。色々な鉄道の乗り入れは、人口増加策等で、プラスになると思う。

質問 入間市指定文化財で入間市所有の、『旧黒須銀行』について。①付設の倉庫が、入間市によって解体撤去されたが、その理由・跡地利用は、②旧銀行店舗本体は、建築から百年を迎えようとしている。今後の修理等の保存と公共的な活用について、どのように検討しているのか。

生涯学習部長 ①土塀の崩落等、倉庫周辺への被害を防ぐため、やむなく解体。跡地は臨時駐車場等に活用。②現地での保存を検討している。周辺地域の歴史的景観を高め、他の歴史的建造物とあわせ、地域住民の利用できる空間として整備したい。

Question 14

地域防災対策の充実、入札改革

山本 秀和議員

質問 災害時要援護者の避難など、初期対応に要する人手の確保策は、**市民部長** 現在、災害時要援護者支援制度案を作成中。人口の昼夜格差や地域差に考慮し、工業会と連携し市内企業の協力も願うなど、共助のまちづくりに努めたい。

質問 災害に対して「自分に何ができて何ができないか、何をすべきか」を共に考える「リスコムコミュニケーション」の取り組みへの考えは。**市民部長** 市防災訓練への市民、児童生徒、企業の参加拡大を呼びかけたい。また、社会福祉協議会と連携し災害ボランティア制度の充実に努め、消防と連携した各種講習にも取り組む。



質問 住宅の耐震診断や改修への助成など、政策誘導への考えは。**建設部長** 現状診断件数は少なく相談や普及啓発に努める。助成策は「耐震改修促進計画」策定にあたり「呼び水」として慎重に検討したい。

質問 公共工事における下請賃金の確保を担保するしくみの検討は。**総務部長** 内訳書や契約の内容確認などを当面検討する。公契約条例など何らかのルール化の必要性は認識しており、今後検討したい。

質問 電子入札にふさわしい新しい入札制度の導入は。**総務部長** 電子入札は21年度後半の全面稼働に向けて、準備を進める。電子入札導入をチャンスと捉え、技術力や地域貢献などの要素も含めた評価方式や、市内業者限定の一般競争入札など、あわせて検討したい。

市民の救命に万全策を

堤利夫議員

質問 急患のたらい回し事件が社会問題となっているが、入間市の救急搬送業務について平均的な搬送時間、及び長時間要したケースは。また、搬送先病院は。

消防長 昨年1年間の搬送人員は4千593人で、市内の医療機関へは2千307人、市外の医療機関へは都内搬送を含め2千286人あり、それぞれ5割の比率である。救急要請から病院搬送までの平均時間は29分。これは全国平均と同水準である。最長208分かった内容は、市内医療機関で応急救置をして埼玉医大へ搬送したケースだが重篤な患者ではなかった。



質問 的確な搬送業務に資するため県の医療情報システムの活用は。

消防長 西部三市の消防本部が医療機関の情報を共有している。県の情報は午後6時に確認しているが、その後リアルタイムの情報ではないので当番病院に電話で確認している。

質問 公明党は二次救急病院に医療情報を発信する医療秘書や消防・医療機関との連絡調整をするコーディネーターの人的配置をする為の法整備をすすめているが、同趣旨の要請をしているか。

消防長 県に要望している。

質問 公明党はドクターヘリの全国配備をすすめているが、県は昨年10月に導入している。ドクターヘリの活用について。

消防長 交通事故、脳血管疾患等いつでも要請可能である。



「弁当の日」を通して食育を

忽滑谷陽子議員

質問 香川県の小学校で「弁当の日」という取り組みがあった。この取り組みは、子どもたちが大人の手を借りずにお弁当を作ることで食材への感謝・親や調理員への感謝を深める。食育という食に関する教育は将来日本の自給率の問題や経済・流通の問題、そして農業も含めた環境問題とも関連付けて教える必要性を感じる。入間市でも参考にすべきと考えらるが。

教育長 私の食育に対する方針の延長線上にある。よく検討する。

質問 子育て世代のお父さんが、さらに積極的に子育てに関わることができるとして「読み聞かせ」は効果的であると考えらる。市としての「読み聞かせ」と子育て支援の可能性について見解は。

生涯学習部長 既存団体とも連携をとり、広げる方向で検討したい。

質問 岐阜県大垣市の「保育園防犯システム」は3つの保育園に設置されたもので、園内に設置された警報ボタンを押すと近所の小学校や民間の事業所の警報が鳴り、男性従業員の方々が駆けつけるシステム。警察機関から遠く男性職員も少ないので、不審者の対応に不安があったが解消したとのこと。犯罪を未然に防ぐ効果も期待されるこのシステムを入間市でも導入できないか。

福祉部長 現在、市内保育所には非常ベルが設置してある。更なる周知に努め、近隣に住む市民の協力をお願いして防犯に努力する。



入間市内の保育所（西武中央保育所）



市民が近づいた、 市民はどうする

野田 栗原正明



昨年、伯母が亡くなった。伯父に先立たれ、子どももなく施設で暮らしていた伯母が、意識不明のまま療養が長引くと、その居住地を巡る問題が提起されました。施設の有る市、病院の有る市、保証人の住所地。今まで一般論として遠く感じていた福祉行政（市政）を身近なものと考えざるを得なくなりました。そして、私が身近な福祉行政（市政）をいかに知らなかったかを思い知らされました。これは単近な例でしたが、他にも三位一体の改革などによって地方行政（市政）の裁量権が増大し市民にも近づいてきた（接点が増えた）と感じるようになってきました。であるならば、市民の側からも議会を傍聴するなど市政に近づき、関心を持ち、知る努力をしなければならぬのではと考えます。議会も休日・夜間の開会などを一考して欲しいものだと思います。



ふるさとは何処

豊岡 高橋弘之（無職）

朝ドラで「ふるさと」という曲が流れ、ああ、誰にも故郷があるという一節があります。豊岡に住んで26年。次が、子供時代の新宿が18年。今が一番長い。新宿にもお祭りがあり、早稲田の穴八幡、戸塚の諏訪神社、いずれも懐かしいが、と言って今は祭りの為に帰ると言うこともありません。高校の同窓会などで、今は入間市に住み狭山茶の日本の産地で「・・・味は狭山でとごめさす」などと言ってみても、どの辺りという感じでいまひとつ反応が鈍いのです。まして名産品となると私はお茶しか浮かびません。名産となると一朝一夕には難しいのですが、観光協会や商工会の方々に期待しております。自然災害が少なく緑も残っている市。町内会に携わって7年、この地に愛着を感じております。ここが私のふるさとになってきました。



6月定例会日程案

6月 2日 (月)	開会
6月 5日 (木)	総括質疑
6月 9日 (月)	総務常任委員会
6月10日 (火)	都市経済常任委員会
6月11日 (水)	福祉教育常任委員会
6月16日 (月)	一般質問
6月17日 (火)	一般質問
6月18日 (水)	一般質問
6月24日 (火)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

地産地消の
ふれあい朝市

「露地野菜はおいしくてね」「次回が楽しみ」と市民の方々に親しまれている“ふれあい朝市”は平成5年にはじまりました。「地産地消」を埼玉県が推進する9年も前のことです。

毎週土曜日の午前7時から8時まで、入間市民会館の駐車場を会場に開催。市内の生産者の方が直接野菜や卵などを持ち込み販売を行っています。古くから入間のごぼうやさといもは名声を得ていましたが、地元の消費者の目に触れる機会が少なかったところから大変喜ばれ、品目もほうれんそうやしいたげなどと大変多くなりました。

現在、市内の野菜の栽培面積は91haです。朝市はJAいるま野野菜部会と市内で活動している8組織の代表23人によって支えられています。サービスデー（月の第1土曜日）には、旬の農畜産物を目玉商品として取り扱い、たくさんの人出です。

朝の散歩にどうぞ立ち寄ってみてください。



ふれあい朝市のもよう
(写真提供・市農政課)



議会広報委員会



◎永澤美恵子 ○忽滑谷陽子 山下 修子
金子 健一 金澤 秀信 山本 秀和
野口 哲次 駒井 勲 宮岡 幸江

◎は委員長 ○は副委員長